

産地パワーアップ事業
(都道府県事業評価報告書)

1 産地パワーアップ計画

(1) 生産コスト又は集出荷・加工コストの10%以上の削減

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標	現状												事後評価の検証方法 (※定量的な検証ができること。)	達成率 (%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考							
						現状		目標		実績		現状		目標		実績													
						年度	面積 (ha)	生産量、 出荷量、 又は 処理量 kg	年度	面積 (ha)	生産量、 出荷量、 又は 処理量 kg	年度	面積 (ha)	生産量、 出荷量、 又は 処理量 kg	年度	面積 (ha)	生産量、 出荷量、 又は 処理量 kg												
																							単位	単位	単位	単位	単位	単位	
桑折町・国見町地域農業再生協議会	1	桑折町国見町	果樹(モモ・リンゴ)	①「ふくしま桃の細づくりプロジェクト」による防風対策や薬剤散布を進め、モモせん孔細菌病を終息させることによる出荷量の回復 ②放射性物質の吸収抑制対策としての改種による圃地の再生と生産量の増加 ③①、②により、選果場における取扱量が増えるため、利用料の低減が図られる。 ④既存の選果施設に光センサ選果システムをリース導入することで、選果効率と機能向上が図られ、人件費が削減される。 上記①～④により、集出荷コストの10%以上削減を実現する。	集出荷コスト10%以上の削減【10.3%削減】	27	99.9	/kg	135	1,101,142	kg	30	89.6	/kg	135	1,200,000	kg	30	126.8	/kg	135	ha	869,994	kg	組合の出荷実績及び労賃等を含み上げた共選経費の実績を比較する。 <現状> 取扱数量(kg) 1,101,142 共選経費(円) 110,007,828 <目標> 取扱数量(kg) 1,200,000 共選経費(円) 107,545,000	-261.2%	左記に記載のとおり、集出荷コストの削減が厳しい状況にあるが、目標達成に向けてコスト削減に努めるよう指導を行う。	新たな選果施設を導入したことで、桃の選果効率は上がった。ただし、桃の取扱量が目標の1,200tに遠く及ばなかったため、人件費等の固定費や光センサ利用料が上がってしまった結果、コスト削減ができなかった。今後は桃の生産量を増加させるための技術対策及び選果コストの削減に向け指導を行いつつ、町協議会や取組主体とコスト削減に向けた話し合いを通じて目標達成に努める。	
西郷村農業再生協議会	1	西郷村南谷地中	水稻(主食用米)	①担い手への土地利用集積 ②中心的経営体による作業受委託 ③高性能機械の効率利用を推進することにより、生産コストの10%以上削減を実現する。	生産コストの10%以上の削減【10.0%削減】	27	148,829	円/10a	8.3	46,710	kg	30	133,900	円/10a	10.7 (中山間)	49,046	kg	30	122,458	円/10a	8.3	ha	47,880	kg	取組者の青色申告書など生産コストが確認できる書類に基づいて実績の検証を行う。	176.6%	生産コストについては、肥料代の削減や修繕費、業務用衣類などの経費を抑えることができたため削減できた。面積については、2件分作業受託の請負をしたが目標を達成することが出来なかったため、今後も作業受託拡大に力を入れていきたい。	コスト低減をできる部分を検討し、肥料費を中心に削減を図ったことが生産コスト低減につながっている。今後は、担い手が継続し営農できる体制を支援する。	
	2	西郷村鶴生	WCS用稲	①コントラクターへの作業受委託 ②高性能機械の効率利用を推進することにより、生産コストの10%以上削減を実現する。	生産コストの10%以上の削減【10.0%削減】	27	126,253	円/10a	26.3	1,484	t	30	113,628	円/10a	46.3 (中山間)	1,558	t	30	110,510	円/10a	40.7	ha	1472	t	取組者の青色申告書など生産コストが確認できる書類に基づいて実績の検証を行う。	124.7%	生産コストについては、肥料、農業の見直しや、修繕費を抑えたこと、減価償却費が減ったことによつて削減することができた。面積については、自家耕作地や作業受託を徐々に増やしていったが目標を達成することが出来なかったため、今後も作業受託拡大に力を入れていきたい。	コスト低減をできる部分を検討し、肥料農業費を中心に削減を図ったことが生産コスト低減につながっており、生産コスト10%以上の削減を達成することができている。今後は、作業受託を拡大し、耕運連携を進め、規模拡大のメリットを生かすことにより、より一層の生産コスト低減に取り組むものとする。	
南相馬市地域農業再生協議会	1	南相馬市益田地区	水稻	①慣行栽培から乾田直播栽培への転換 ②中心的経営体の高効率農業機械(トラクタ、ロータリ、ローラースーダ)の導入 ③作業受委託による中心的経営体への作業集約 ④飼料用米の取組を拡大により、生産コストの10%以上削減を実現する。	生産コストの10%以上の削減【10.0%削減】	27	102,394	円/10a	28.75	146.6	t	30	92,122	円/10a	44	228.8	t	30	94,247	円/10a	44	ha	228.8	t	別紙コスト計算表を用いて、現状値に対して、実績値が10aあたりのコストで10%以上削減されているか検証する。	79.3%	当該地区はほ場面積は44haとなっているが、農業者の高齢化等により担い手不足が問題となっていたが、今回の取組により、作業受託へ移行することができた。 また収穫期に降雨が集中したことによる燃料費の増加や斑点米抑制のための農業費が経営を圧迫しており、コスト低減が進まなかった。平成30年には、44haすべてが乾田直播(飼料用米多収品種)へ移行できたので、大規模化によりコスト低減を進めていく。 本事業の取組により、高効率農業機械の直播栽培による省力化に引き続き着手し、コスト低減を進めるよう指導した。	取組主体の変更があったが、目標の達成には至らなかったが、機械導入の降雨があったと判断。引き続き、取組主体となった大規模経営体に対し、直配栽培及び農地集積化によるコスト低減に努めるよう指導した。	
新地町地域農業再生協議会	1	新地町富倉・作田前地区	水稻	①省力・低コストに必要な機械(田植機・コンバイン・乾燥機・代掻きハロー)の導入 ②作業受委託による中心的経営体への作業集約により、生産コストの10%以上削減を実現する。	生産コストの10%以上の削減【11.8%の削減】	27	107,726	円/10a	39.372	206.3	t	30	95,009	円/10a	49.622	260.0	t	30	94,699	円/10a	49.6	ha	260.0	t	別紙生産コスト計算表により目標値を算出。事後評価も同計算表を用いて算出する。	102.4%	既に2年目から目標が達成され、面積拡大にも取り組んでいることから、機械導入の効果が十分にあった。	本事業の取組により、高効率農業機械による省力化等に着手し、成果目標である生産コスト10%以上の削減を達成した優良事例である。	

いわき地域農業再生協議会		1	いわき市 大久	水稻	①人・農地プラン（大久地区）に位置づけられた、担い手への農地利用集積や機械作業の集約化。 ②中心的経営体の高効率農業機械の導入（田植機）による生産コストの削減。 ③直播栽培への取組による生産コストの削減。 ④飼料用米への取組による生産コストの削減と経営安定。	生産コストの10%以上の削減 【18.8%削減】	27	167,721 円/10a	16.2	89.8	t	30	136,196 円/10a	17.4 (中山間)	89.8t	30	98,102円 /10a	17.4	ha	89.8	t	中心的経営体とその他における平成30年分の農業所得収支内訳書等の経費等を分析し検証する	220.8%	中心的経営体への田植機の導入により生産コストの削減が図られ、目標を達成することができた。	中心的経営体への田植機の導入により生産コストの削減が図られ、目標を達成することができた。 来年度以降も協議会、取組主体とコスト削減に向けた話し合いを行いコスト低減に努める。
		3	いわき市 小川	水稻	①地域の担い手（大規模稲作指向の認定農業者）への農地利用集積や農作業受委託の集約化。 ②中心的経営体の高効率農業機械の導入（田植機、乾燥機）による生産コストの削減。 ③飼料用米の取組による生産コストの削減と経営安定。	生産コストの10%以上の削減 【12.8%削減】	27	100,922 円/10a	11.6	126.9	t	30	88,050 円/10a	24.6 (中山間)	126.9t	30	86,583円 /10a	24.6	ha	126.9	t	中心的経営体とその他における平成30年分の農業所得収支内訳書等の経費等を分析し検証する	111.4%	中心的経営体の水稻及び飼料用米作付面積が569.7aから665.4aへと増加し、担い手への農地の集積が進むとともに、田植機および乾燥機の導入によりコスト削減を図った結果、目標を達成することができた。	担い手への農地集積、機械の導入によりコストを削減、目標を達成することができた。 来年度以降も協議会、取組主体とコスト削減に向けた話し合いを行いコスト低減に努める。
		4	いわき市 三和永井	水稻	①人・農地プラン（永井地区（上永井・下永井））に位置づけられた担い手への農地中間管理機構を利用した農用地集積。 ②中心的経営体の高効率農業機械の導入（ハロー、乾燥機、フレコンスケール）による生産コストの削減。 ③飼料用米への取組による生産コストの削減と経営安定。 ④直播栽培への取組による生産コストの削減。	生産コストの10%以上の削減 【10.7%削減】	27	122,281 円/10a	43.7	239.4	t	30	109,210 円/10a	46.4 (中山間)	239.4t	30	95,759円 /10a	46.4	ha	239.4	t	中心的経営体とその他における平成30年分の農業所得収支内訳書等の経費等を分析し検証する	202.9%	中心的経営体において機械を導入し、水稻の直播栽培面積を1554.3aから3117.37aへと増加させたことにより、コストの削減を図り目標を達成することができた。	機械の導入により直播栽培面積を増加し、コストを削減、目標を達成することができた。 来年度以降も協議会、取組主体とコスト削減に向けた話し合いを行いコスト低減に努める。
		5	いわき市 遠野	水稻	①人・農地プラン（矢本地区（上根本））に位置づけられた担い手への農用地集積や農作業受委託の集約化。 ②中心的経営体の高効率農業機械の導入（トラクター、ロータリー、ハロー、畦塗機、マニアスプレッダ、モア）による生産コストの削減。 ③飼料用米への取組による生産コストの削減と経営安定。	生産コストの10%以上の削減 【16.7%削減】	27	106,315 円/10a	11.1	91.3	t	30	88,580 円/10a	17.7 (中山間)	91.3t	30	84,039円 /10a	17.7	ha	91.3	t	中心的経営体とその他における平成30年分の農業所得収支内訳書等の経費等を分析し検証する	125.6%	中心的経営体の水稻及び飼料用米作付面積が447.8aから476.84aへと増加し、担い手への農地の集積が進むとともに、機械の導入によりコスト削減を図った結果、目標を達成することができた。	担い手への農地集積、機械の導入によりコストを削減、目標を達成することができた。 来年度以降も協議会、取組主体とコスト削減に向けた話し合いを行いコスト低減に努める。
		7	いわき市 錦・関田	水稻	①人・農地プラン（錦・関田地区）に位置づけられた担い手への農用地集積や農作業受委託の集約化。 ②中心的経営体の高効率農業機械の導入（トラクター、ロータリー、ハロー、田植機、コンバイン、乾燥機）による生産コストの削減。 ③飼料用米の取組による生産コストの削減と経営安定。	生産コストの10%以上の削減 【12.4%削減】	27	103,228 円/10a	38.6	317.3	t	30	90,460 円/10a	61.5	317.3t	30	86,654円 /10a	61.5	ha	317.3	t	中心的経営体とその他における平成30年分の農業所得収支内訳書等の経費等を分析し検証する	129.8%	中心的経営体の水稻及び飼料用米作付面積が2479.54aから4448.7aへと増加し、担い手への農地の集積が進むとともに、機械の導入によりコスト削減を図った結果、目標を達成することができた。	担い手への農地集積、機械の導入によりコストを削減、目標を達成することができた。 来年度以降も協議会、取組主体とコスト削減に向けた話し合いを行いコスト低減に努める。

(2) 販売額又は所得額の10%以上の増加

地域協議 会名	整理 番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標		現状																地域(県又は国)の 価格(販売単価)		補正係数	価格補正 後の実績	事後評価の検証方法 (※定量的な検証が できること。)	達成率 (%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考							
					年度	販売額 【%増】	面積				生産量				価格				生産コスト				事業実施前 年度	目標年度														
							年度	単位	面積 (ha)	単位	生産量 又は 出荷量 単位	単位	価格 (販売 単価) 単位	単位	生産コスト 単位	単位	年度	面積 (ha)	単位	生産量 又は 出荷量 単位	単位	価格 (販売 単価) 単位										単位	生産コスト 単位	単位				
会津み どり地 域農業 再生協 議会	1	会津美 里町	野菜 (きゅ うり、 インゲ ン)	①効率的集出荷作業等を目的として、集出荷施設を整備することにより、作付面積拡大、作型分化の取組を行う。 ②品質向上、出荷調整等を目的として保冷施設を導入し、有利販売に取り組み、品種、栽培技術の統一を図ることにより、収量増加、収穫期間延長に取り組む。	販売額の10%以上の増加【11.8%増加】	27	154.0万円/10a	24.1	単位	出荷量 1.261t	294.850 円/t	—	30	172.1万円/10a	25.6	単位	出荷量 1.465t	300.232 円/t	—	30	203.3万円/10a	21.8	単位	1,253	t	353.401	円/t	—	キュウリ 309円/kg インゲン 826円/kg	キュウリ 320円/kg インゲン 895円/kg	キュウリ 0.966 インゲン 0.923	194.3 万円/ 10a	222.7%	栽培面積及び出荷量は減少したが、集出荷施設により品質保持効果等により高単価が確保され、販売額が増加した。	今後も当該施設の活用により品質向上が図られ、高単価が確保されるとともに、栽培の施設化推進により単収が向上できるため、販売額が向上するものと期待される。			
					販売額の10%以上の増加【10.1%増加】	27	92.3万円/10a	13.1	単位	出荷量 2.087千本	57円/本	—	30	101.6万円/10a	13.2	単位	出荷量 2.401千本	56円/本	—	30	137.5万円/10a	9.2	単位	1,733	千本	73.1	円/本	—	か 46円/本 カスミヨ 115円/本 スターチ 85円/本	か 61円/本 カスミヨ 112円/本 スターチ 96円/本	か 0.754 カスミヨ 1.027 スターチ 0.885	117.3 万円/ 10a	268.8%	目標を達成することができた。	予冷設備の整備により、毎日の集荷が可能となり、その出荷情報を事前に市場へ連絡、予約販売に繋がったことにより、単価が安定し、目標を達成することができた。			
伊達市 地域農 業再生 協議会	1	伊達市	果樹 (かき)	原発事故の影響からの再生の途にあるあんぼ柿については、各種事業等の取組により今後も更なる増加が見込まれることから、JAの加工施設・選別・包装施設で原料柿や6次化商品の原料となるあんぼ柿製品を保存し、加工期間の長期化による生産拡大に対応できるよう、高鮮度冷蔵庫(原料柿及び6次化商品の原料として利用するあんぼ柿の保存)を整備し、生産拡大の取組をサポートして目標達成をめざす。	販売額の10%以上の増加(総販売額)【38.9%増加】	27	917.190 .856円	627	単位	出荷量 627.879 kg	1460円 /kg	—	30	1,273.6 16,317 円	627	単位	出荷量 965,491 kg	あんぼ柿用 1,460円/kg 6次化商品 用 100円/kg	—	30	1,357.9 58,201 円	627	単位	992.094	kg	1369	円	—	1,462	円	1,395	円	1.048	1,423.3 69,167 円	142.0%	あんぼ柿の出荷量は確実に回復し、さらに当事業により平成30年度出荷額目標をクリアした。	あんぼ柿の鮮度保持期間を伸ばすため、高鮮度冷蔵庫を導入した結果、出荷終了まで品質の良いあんぼ柿の出荷が可能となり、単価が維持し、販売額も目標値を上回った。	
喜多方 市農業 振興協 議会	1	喜多方 市 喜多方 北塩原	野菜 (キュ ウリ)	①露地栽培からハウス栽培への転換②畑地多品目からキュウリへの栽培面積の拡大③品質向上、出荷調整等を目的とした保冷施設の導入による有利販売への取組④作型、品種及び栽培技術の統一を図ることによる収量増加及び収穫期間延長への取組	販売額の10%以上の増加【10.1%の増加】	27	403.6万円/10a	4.3	単位	生産量 12,879k g/10a	313円 /kg	—	30	444.3万円/10a	5.0 (中山 間)	単位	生産量 14,499k g/10a	306円/kg	—	30	493.0万円/10a	5.1	単位	608.165	kg	411	円/ kg	—	309 円/ kg	320 円/ kg	0.966	476.3万円/10a	178.6%	栽培面積は微増、生産量は天候不順等により減少したが、予冷庫による品質保持効果等により高単価が確保され、販売額が増加した。	今後も当該施設の活用により品質向上が図られ、高単価が確保されるとともに、栽培の施設化推進により単収が向上できるため、販売額が向上するものと期待される。			